



第3問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

①	イ	②	ソ	③	カ
④	オ	⑤	ト	⑥	シ
⑦	ナ	⑧	コ	⑨	ウ

問 2

① 販売目的で所有するケース。流動資産の部

自己使用目的で所有するケース。固定資産の部

② 理由：企業の所有する土地がどのような目的で保有

されているかを区分して開示することにより、投資家は

当該企業の事業内容を詳細に理解することが可能に

なるため、将来キャッシュフローを見積り企業価値を予測

しやすくなる。そのため投資家の意思決定に役立つと考えられる。



第3問 答案用紙<2>

(会 計 学)

問題 2

問 1

① 自己株式	② 804,860 千円	③ 2,280 千円
④ 18,000 千円	⑤ Δ30,000 千円	⑥ 2,100 千円
⑦ 2100 千円	⑧ 5,184 千円	

問 2

(1) 株主資本等変動計算書は貸借対照表の変動額の内訳を
開示するものである。利益剰余金の変動に関しては損益計算書
の末尾の額が変動の内訳を構成しているが、それ以外の項目
は損益計算書からは分からないので、変動額を示すことで前期から
当期にかけての貸借対照表の項目のつながりが分かりやすくなり、理解
可能性が向上する。

(2) 株主資本の変動額と比べると重要性は落ちるが、株主
資本以外の純資産項目も額が大きければ変動額が大きい
影響を持つ可能性が木目することに加え、純資産への
全2の項目の変動額と変動事由ごとに記載することは
財務諸表利益者の理解可能性の向上につながった。



第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	販売促進費	1,500	現金	1,500
(2)X1年 3月1日	売入金	3,000	売上	3,000

問 2

- (1) ① 法的に契約の履行が保証されたこと。
 ② 製品または商品に対して対価が支払われたこと。
 ③ 商品または製品が出荷された状態に達したこと。
 ④

(2) (割賦販売) 契約 (ファイナンス・リース) 契約

問題 2

問 1

(1) 法定実効税率 = 法人税率 + 法人税率(地方法人税率 + 住民税率) + 事業税率

(2) これら4種類以外にも企業に対してかかる税金が本了か。
 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

問 2

当該修正差額に因りて、税率の変更に伴い繰延税金資産
 及び繰延税金負債が変動した場合に於ては、修正差額を
 法人税等調整額に加減して処理を行う。



0 5 0 4 0 2

受験番号シール貼付欄

4
6

第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 3

問 1

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権	8,700,000	現金	8,700,000

問 2

自己株式の取得は株主との資本取引であるため、株主との対等的な取引ではあり付随費用は損益取引とし、自己株式の取得原価に含まれることはしない。しかし、自己新株予約権の取得は株主とは異なる取引であるため資本取引に該当しない。したがって通常の資産の取得と同様に付随費用を取得原価に含まれる処理を行う。このこと。

問 3

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権 評価損	700,000	自己新株予約権	700,000

問 4

自己新株予約権の減損は有価証券の減損処理とは異なり、時価まで簿価を切り下げたことはせず、払込金額まで簿価を切り下げた。自己新株予約権は既に払込金額の分は全額を受け取り、払込金額以上の金額まで簿価を切り下げたことは自己新株予約権の評価の実態を示さないから。

問題 4

問 1

予測給付債務概念を採用した場合には、現在予定されている将来の退職給付基準の改定や、昇給を考慮するだけでなく、将来に予測されるこれらの変動事由を考慮した上で現在の退職給付債務を算出することに特徴がある。

問 2

過剰債務費用の効果は当該費用が発生した一期間だけであり、将来に渡りその効果をもちあわすものであることに加え、予測の改定という面もあるため一時に当該費用を認識することは実態を示さない。

問 3

利息費用や期待運用収益は実際の財務活動によっても生じたものではないことに加え、利息費用や期待運用収益を加味して算出した退職給付費用こそが企業が実際に支出する金額と考えられるため、我が国では利息費用や期待運用収益を営業利益に含めて表示することが企業の実態を反映できると考えられているから。



第5問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

① のれん	② 2,100	③ 60
④ 3,220	⑤ 54,600	⑥ 決算日レート
⑦ $\Delta 8,190$	⑧ その他包括利益累計額	⑨ 176,000
⑩ 108,000	⑪ 16,600	⑫ 利益剰余金
⑬ 0		

問題 2

(単位：千円)

① 847,500	② 2,742,000	③ 124,740
④ 410,810	⑤ 261,180	⑥ 50,400
⑦ 59,400	⑧ 600,000	⑨
⑩ 135,870		

問題 3

問 1

(1) $\Delta 108,000$ 千円

(2) 我が国では企業的所有者は株主で末子と考へ、その観点から財務諸表が作成されてゐる。また、連結財務諸表において経済的単一体説の考へを追加取得において採用してゐるため、支配を継続する株式追加取得の際には企業の内部者で末子非支配株主との取引に該当するたゞ資本取引とみなさず。したが、追加取得の際には内部者との資本取引という観点から資本剰余金を変動させた。



受験番号シール貼付欄

6
6

第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問 2

支払が継続している状態で本木が為替換算調整勘定を取り崩す必要はないが、支払が途切れた持分法適用会社になった時は取得後からの繰越に於いて為替換算調整勘定を売却処分が必要か未了。

問 3

(1) 380 千ユーロ

(2) 財務諸表に与えた影響が非常に大きい日本の子会社の判断を造らされていく危険性があることに加え、親会社と子会社の会計処理は原則として統一すべきと考えられる。